

第3回高知県 Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 議事概要

日時：平成31年1月31日（木）

場所：高知県庁 第2応接室

出席：委員9名が出席（代理出席2名含む） 別紙「出席者名簿」のとおり

1 開会

2 知事挨拶

3 議事

議事（1）～（3）について、一括して説明した後、意見交換を行った。

（1）高知県 Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会設置要綱の改正について [資料1]

（2）国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構の取り組みについて [資料2]

（3）高知県プロジェクト「I o P (Internet of Plants)」が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化の進捗状況等について [資料3～5]

※意見交換概要

【プロジェクトで得られる成果について】

（秦泉寺委員）

現状取り組んでいる課題もあるので、今の課題も見据え研究を進めていただきたい。

データに基づく営農支援は重要なことであるが、大規模農家や企業だけではなく、高知県の農家の大半を占める家族経営の農家にも行き届く配慮をしていただきたい。

I o Pの専門人材の育成など様々な専門技術を持った方が育成されると思うが、農家はデータを提供することで、これまで培ってきた技術を提供することになるので、高知県の農業の発展と農家の所得向上につながり、県外や他の部門へ流出がないような形で取り組んでいただきたい。

（尾崎知事）

次世代型の時もハイスペック、ミドルスペック、ロースペックそれぞれ取り組むようになってきた。Next次世代型についても同様に、通常のハウスにも一定導入できるようにして、全ての農家に普及できるようにしていく。

(久間理事長)

開発した技術が農家の隅々まで浸透していくことが重要。その結果、農家の所得向上にどうつながるかということについて、目標値を定めてフォローアップしていくことがPDCAの最も重要な点だと思う。

(尾崎知事)

次世代型のシステムでも、普及率とそれによる生産量の上昇について計測している。次世代型の環境制御技術の普及率は50%であり、農業産出額の上昇にも寄与しているということが、はっきりと数字に出ている。Next次世代型についても、最初のうちは生産量は目に見える形で上昇はしないと思うが、普及段階に入れば、それぞれの生産量上昇への貢献度を計測していき、最終的にプロジェクト全体の目標値に対する達成度を見ていくことになる。

現状は農業産出額を10年後に130億円増加させることを最終目標にしている。

(受田事業責任者)

マイルストーンを明確にし、10年後目標にたどり着くための3年後目標、5年後目標を定め、チェック、アクションしていく。研究者におけるKPIに対する貢献については、藤原中心研究者が中心となって検討しているので、藤原先生からもコメントいただきたい。

(藤原中心研究者)

先ほどのご質問で現状の課題も含めて研究を進めて欲しいとのご意見をいただいたが、前回の協議会で作物の残渣の処理に非常に困っているというご指摘をいただいたので、研究課題に追加している。その他の課題についても、協議会でいただいたご指摘を踏まえて、現状の課題を元に研究を進めていきたい。

【農産物のトレサビリティ】

(田村委員代理)

トレサビリティについての記載がないが、せつかく様々なデータを取得するのであれば、海外等への輸出を見据えて取り組んではどうか。

(受田事業責任者)

トレサビリティに関しては流通統合のところで、GAPもテーマにしている。それを海外への輸出という形につなげていくためには、グローバルGAPとか、トレサビリティが課題であることは承知しているので、可能な限りグローバルに対応できるようにトレサビリティの確保やシステム化についても考えていきたい。

(岡林環境農業推進課長)

高知大学の松岡先生を中心として「国際水準GAP対応と高度なトレサビリティシステムの開発」をテーマに研究していく予定であり、来年度には、JAグループで高知県の環境保全型農業を実践している農家を認証するエコシステムを、ガイドラインGAPも含めて電子化していけるよう、JAと連携し開発を進めていく。また、今年度内には生産履歴を1番つけづらいニラについて、スマートフォンから生産履歴を登録するシステムが開発される予定。トレサビリティについて、農家が取り組み易く、チェックし易い仕組みづくりを進めていく。

【研究成果の工業界へのフィードバック】

(中城委員代理)

このプロジェクトに大いに期待しているので、研究だけで終わらないようにして、県内の工業界に研究成果をフィードバックしていただきたい。

5年、10年という期間では長すぎると思うので、細かい単位でフィードバックをいただき、色々な企業が機械を生産したり、農業の支援をしたりということが出来る様にしていただきたい。

(尾崎知事)

このプロジェクトは施設園芸関連産業群の創出がセットになった取り組みであり、まさにそのためにプロジェクトを実施している。

実際に技術を開発し、製品化しビジネスとしてスケールしていく段階においては、県の産業振興センターなどがお手伝いしていくことになる。

(受田事業責任者)

研究成果については、何年後かに一気に実装するというよりも、出てきた成果をできるだけ早く現場に実装していきたいと考えている。企業の皆さまにも、可及的速やかに情報をお伝えし、利用していただけるところはできるだけ早く取り入れていただける仕組みをIOP推進機構を中心に展開していきたいと考えている。

IOP推進機構は再来年度から具体的に動き出すので、ここが1つのターニングポイントになると思っている。

(尾崎知事)

IOT推進ラボ研究会で現場のニーズに基づき仕様書を作って企業を公募し、マッチングするという仕組みが動いているが、本プロジェクトにおいてもそれと同様の仕組みになると考えている。

(以上)